



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 東海運株式会社
 コード番号 9380 URL <http://www.azumaship.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 壁谷 泰雄
 問合せ先責任者 (役職名) 総務法務部長 (氏名) 藤井 豊久
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-6221-2201
 平成27年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	19,474	△4.1	312	△1.3	326	△7.8	238	△22.0
27年3月期第2四半期	20,316	0.4	316	△32.6	354	△24.1	306	12.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 264百万円 (△24.2%) 27年3月期第2四半期 348百万円 (△20.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	8.59	—
27年3月期第2四半期	10.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	35,327	14,036	39.4
27年3月期	36,117	13,861	38.0

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 13,912百万円 27年3月期 13,730百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
28年3月期	—	2.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,836	4.3	875	△5.6	909	△6.7	640	△9.2	23.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	28,923,000 株	27年3月期	28,923,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,112,663 株	27年3月期	1,112,663 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	27,810,337 株	27年3月期2Q	28,412,337 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間（平成27年 4 月 1 日～平成27年 9 月30日）のわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融政策等を背景に、企業収益や雇用環境の改善傾向が継続する等、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

物流業界におきましては、企業収益の改善による設備投資の回復を受けて、一般機械等の生産関連貨物の輸送量が堅調に推移した一方、建設関連貨物の輸送量は、人手不足による工事着工の遅れ等を背景に減少しました。

また、国際貨物輸送におきましては、輸出は円安基調が一定程度下支えする一方、中国をはじめ新興国経済の減速の影響等もあり弱含みで推移しました。輸入は機械機器類、消費財等が低調な荷動きとなりました。

このような経営環境の下、当社グループは、「すべてのステークホルダーの満足度向上」を掲げた「16中期経営計画」の 2 年目において、(1)事業基盤の再構築、(2)新規事業の創出、(3)人財の育成という 3 つの重点方針に基づき、企業価値の向上を目指した施策に取り組んでおります。

これらの結果、当第 2 四半期連結累計期間の営業収益は、194億7千4百万円と前年同四半期に比べ8億4千1百万円（4.1%）の減収となり、営業利益は3億1千2百万円と前年同四半期に比べ4百万円（1.3%）の減益となり、経常利益は3億2千6百万円と前年同四半期に比べ2千7百万円（7.8%）の減益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億3千8百万円と前年同四半期に比べ6千7百万円（22.0%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、中央アジア向けの油井管等の取扱量や、中国・東南アジアからの海上コンテナの取扱量が減少しました。

国内貨物におきましては、セメントや建材輸送等の取扱量が減少したものの、倉庫の稼働率が向上し、原油安から燃料費が減少しました。

これらの結果、物流事業全体の営業収益は、137億4千3百万円と前年同四半期に比べ4億3千1百万円（3.0%）の減収となり、セグメント利益は、8億5千万円と前年同四半期に比べ3千8百万円（4.7%）の増益となりました。

②海運事業

海運事業におきましては、内航セメント船の取扱量、中国向けの外航貨物船の取扱量が減少したものの、国内における建設発生土等の取扱量及び東南アジアからの外航船の石膏等の取扱量が増加しました。

これらの結果、海運事業全体の営業収益は、55億2千9百万円と前年同四半期に比べ4億1千万円（6.9%）の減収となり、セグメント利益は、2億2千3百万円と前年同四半期に比べ7百万円（3.5%）の増益となりました。

③不動産事業

不動産事業におきましては、保有資産の適正な維持管理のため、一部の施設で大規模修繕等を実施しました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は、2億2百万円と前年同四半期とほぼ同額となり、セグメント利益は、1億3千万円と前年同四半期に比べ2千9百万円（18.6%）の減益となりました。

上記セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億9千万円減少の353億2千7百万円(2.2%減)となりました。主な要因は、現金及び預金が9億8千6百万円増加したものの、船舶事故に伴う未収保険金の精算等により流動資産のその他が13億7百万円、有形固定資産が3億4千5百万円それぞれ減少したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億6千4百万円減少の212億9千万円(4.3%減)となりました。主な要因は、短期借入金が6千2百万円、長期借入金が7億7千6百万円それぞれ増加したものの、船舶事故に係る損失の計上による未払金を精算したこと等により流動負債のその他が12億9千2百万円、未払法人税等が3億9千9百万円減少したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億7千4百万円増加の140億3千6百万円(1.3%増)となりました。主な要因は、非支配株主持分が7百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上2億3千8百万円、連結子会社の決算期変更に伴う影響額が2百万円、配当金の支払い8千3百万円等により利益剰余金が1億5千8百万円、その他有価証券評価差額金が1千6百万円、退職給付に係る調整累計額が6百万円それぞれ増加したこと等によります。

この結果、自己資本比率は39.4%と前連結会計年度末に比べて1.4ポイントの増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、中国をはじめ新興国等の経済の減速等、景気の下振れリスクが懸念され不透明な状況で推移するものと予想されます。

当社グループにおきましては、本社管理部門の組織改編を実施したこと等により、コスト管理の徹底を目指してまいります。また、国際貨物においては、ロシア・モンゴル向けのさらなる貨物獲得、中国国内輸送や外航船による輸送拡大を目指し、国内貨物においては、新規顧客の開拓や倉庫の高付加価値化による貨物保管品質の向上を目指すとともに、不動産事業の収益基盤の強化を図ってまいります。

また、当社グループでは「16中期経営計画」の2年目において、『総合物流企業 A Z U M A』の実現に向けた第2ステップとして、企業価値の向上を目指し、重点課題に取り組んでまいります。

なお、第2四半期連結累計期間において当初業績予想に対して減収減益であるものの、通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月18日に公表した業績予想通りに概ね推移するものと想定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,962,557	3,949,348
受取手形及び営業未収入金	6,434,134	6,329,544
その他	2,508,467	1,201,082
貸倒引当金	△2,678	△2,099
流動資産合計	11,902,481	11,477,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,913,081	4,743,774
機械装置及び運搬具（純額）	37,902	37,511
船舶（純額）	3,041,942	2,735,703
土地	9,974,926	9,974,554
その他（純額）	796,402	927,015
有形固定資産合計	18,764,255	18,418,560
無形固定資産		
その他	1,641,255	1,608,084
無形固定資産合計	1,641,255	1,608,084
投資その他の資産		
投資有価証券	3,124,613	3,089,432
その他	736,764	782,668
貸倒引当金	△51,727	△49,053
投資その他の資産合計	3,809,650	3,823,047
固定資産合計	24,215,161	23,849,692
資産合計	36,117,642	35,327,568

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,933,453	3,887,402
短期借入金	5,134,460	5,197,364
1年内償還予定の社債	212,000	115,500
未払法人税等	577,448	178,038
賞与引当金	338,351	373,517
その他	3,337,950	2,045,880
流動負債合計	13,533,665	11,797,703
固定負債		
長期借入金	4,911,930	5,688,045
特別修繕引当金	71,320	49,210
退職給付に係る負債	1,356,102	1,327,222
資産除去債務	55,863	56,406
その他	2,326,933	2,372,365
固定負債合計	8,722,149	9,493,249
負債合計	22,255,814	21,290,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,506,024	1,506,024
利益剰余金	9,645,186	9,803,214
自己株式	△313,497	△313,497
株主資本合計	13,132,698	13,290,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	646,607	663,451
為替換算調整勘定	45,298	46,080
退職給付に係る調整累計額	△94,384	△87,979
その他の包括利益累計額合計	597,521	621,552
非支配株主持分	131,607	124,337
純資産合計	13,861,827	14,036,616
負債純資産合計	36,117,642	35,327,568

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)
営業収益	20,316,445	19,474,731
営業費用	18,506,745	17,629,894
営業総利益	1,809,699	1,844,837
販売費及び一般管理費		
従業員給料	559,459	533,614
賞与引当金繰入額	137,345	144,866
退職給付費用	36,471	36,261
福利厚生費	147,036	157,293
貸倒引当金繰入額	△449	△1,449
減価償却費	34,223	37,240
その他	578,757	624,325
販売費及び一般管理費合計	1,492,843	1,532,152
営業利益	316,855	312,684
営業外収益		
受取利息	6,205	6,012
受取配当金	41,545	38,741
持分法による投資利益	5,514	17,649
生産物販売収益	11,474	13,898
その他	44,977	29,261
営業外収益合計	109,717	105,562
営業外費用		
支払利息	48,184	66,354
生産物販売費用	17,095	14,635
その他	6,843	10,609
営業外費用合計	72,123	91,599
経常利益	354,449	326,647
特別利益		
固定資産売却益	126,140	21,512
投資有価証券売却益	—	69,843
特別修繕引当金戻入額	36,800	—
船舶事故に係る保険金収入	1,399,663	—
特別利益合計	1,562,603	91,356
特別損失		
固定資産処分損	3,919	171
減損損失	—	3,610
投資有価証券評価損	—	15,313
ゴルフ会員権評価損	72	700
船舶事故に係る損失	1,379,079	—
特別損失合計	1,383,070	19,795
税金等調整前四半期純利益	533,982	398,208
法人税等	238,781	157,771
四半期純利益	295,200	240,437
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△10,980	1,678
親会社株主に帰属する四半期純利益	306,181	238,758

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	295,200	240,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,053	15,979
為替換算調整勘定	△1,922	510
退職給付に係る調整額	6,049	6,405
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,658	952
その他の包括利益合計	53,521	23,847
四半期包括利益	348,722	264,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	359,639	262,657
非支配株主に係る四半期包括利益	△10,916	1,627

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,174,825	5,939,519	202,100	20,316,445	—	20,316,445
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,135	—	16,248	18,383	△18,383	—
計	14,176,961	5,939,519	218,348	20,334,829	△18,383	20,316,445
セグメント利益	812,101	215,628	160,457	1,188,188	△871,332	316,855

(注) 1. セグメント利益の調整額△871,332千円には、セグメント間取引消去1,259千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△872,592千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,743,316	5,529,244	202,170	19,474,731	—	19,474,731
セグメント間の 内部売上高又は振替高	28,468	—	17,184	45,652	△45,652	—
計	13,771,784	5,529,244	219,354	19,520,383	△45,652	19,474,731
セグメント利益	850,431	223,076	130,536	1,204,044	△891,359	312,684

(注) 1. セグメント利益の調整額△891,359千円には、セグメント間取引消去△1,321千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△890,038千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失及びのれんの金額の重要な変動はありません。